

## 習近平政権の戦略的コミュニケーション

江藤 名保子

御紹介にあずかりました、学習院大学法学部の

江藤名保子でございます。今日は貴重な発言の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

今日は、習近平政権が対外政策の中でどのようなメッセージを発信し、影響力を発揮して他のアクターの行動や考え方を形成しようとしているのかというお話をさせていただきます。まず始めに、この夏に国内で顕著に見られた世論誘導の動きについて触れ、それを踏まえて、対外政策における中国のコミュニケーションについてお話しした

いと考えております。

このところ中国の強硬な発信、とりわけ戦狼外交と呼ばれるような、外交的に考えればマナーから少し逸脱しているような発信、あるいは軍事行動が日本からも非常に大きな注目を集めております。しかしそういった圧力を相手に感じさせるような行動と同時に、中国は世界をよりよくするために一緒に努力していきますという非常に融和的なメッセージも出しているのが現状です。こうした二元的なメッセージを出すことによって、中国は一体何を狙っているのか。あるいは、二元的な

メッセージを出さざるを得ない事情はどこにあるのか。それはやはり国内事情、習近平政権が国内で一体何をしたいのかということに直結してきます。そのため、まず条件としての中国国内事情について説明してから、海外への影響をお話するという順番で進めたいと思います。

## 一、昨今の社会統制―世論をどう誘導するか

まず、昨今の社会統制の流れを御説明いたします。

この夏、とりわけ八月後半から九月上旬にかけて、中国でプロレタリア文化大革命が再び起こるのではないかとといった懸念が非常に多くのメディアによって取り上げられました。中国国内においても「文革2・0」といった言葉が用いられてい

ます。

このきっかけは、人民網（人民日報のオンライン版）や光明網（光明日報のオンライン版）などの官製主要メディアが八月末に、「深い変革が進んでいる」と訴える文章をインターネット上に一斉に掲載したことでした。これが一体どういう意味だったのかということをお話したいと思います。

まず、文革について確認しましょう。一九六〇年代半ばから一九七〇年代半ばにかけて、毛沢東が発動し大きな社会的混乱をもたらした政治キャンペーンをプロレタリア文化大革命、略して文革といいます。当時は政治活動だけでなく、文芸作品を用いた思想統制がたくさん行われた時代で、結果的に中国社会に相互不信の影を落とし委縮させました。

そのきっかけになったのが、姚文元という人が

書いた「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」という論文です。「海瑞罷官」というのは、呉晗という人が書いた京劇ですが、もともとは海瑞という清廉潔白な官僚が皇帝に対して物申した結果、免官させられてしまつて悲運の運命をたどるといふ故実に基づいた歴史劇です。当時、この京劇を書くということは、一九五九年の廬山会議で毛沢東に對して、あなたのやっている大躍進運動は間違っていますよと言つて失脚させられた彭徳懷を思わせたのです。彭徳懷というのは、当時の国防部長で建国前から毛沢東と一緒に戦つた盟友だった人ですが、毛沢東に私信として批判を送つたことがもとで彭徳懷批判が始まるということが、かつてありました。

すなわち、毛沢東批判を「海瑞罷官」という京劇に名をかりてやっていると批判したのが、姚文元が執筆した「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」

です。そして一本の文芸論文から国中が大混乱と相互不信に陥るような大きな政治キャンペーンへと展開していったわけです。ですので、文芸的なものやメディアに對して圧力が加わり、かつ、それを利用して共産党が何かしようとしているぞという動きが起きたときに、文革の記憶が刺激を受けます。これがいまでも、中国社会の現実としてあります。なお姚文元は文革後に四人組の一員として逮捕され、罰を受けました。

文芸に名をかりた権力闘争が文化大革命の記憶を刺激するのですが、ただし文革の記憶は、世代によつて色合いが全く違います。特に習近平氏と同世代の人たちは、文革に對して、ある種のノスタルジーを感じているのではないかということ、よく指摘されます。自分たちが一〇代の若いときに、毛沢東の思想はこんなにすばらしいということを教育としてたたき込まれており、その後

の改革・開放の時代には少し違和感を覚えるなどという部分が恐らく彼らの中にあるのではないか。

そのときに文革の時代を思い出すと、大変な時代だったけれども、みんな貧しくて、みんな一緒に苦勞して社会主義に真面目に取り組んだ時代だったというように文革に対する認識が美化されて、我々、外の人間が理解している文革とは違うという解釈です。

また、若い人たちの間でも、文革に対するある種の美化があるようです。SNS上の毛沢東ブームなどがしばしば指摘されるのですが、例えば、今回の東京オリンピックのときに毛沢東のバッジをつけている選手がいたということが、日本でも報道されていました。ああいった形で毛沢東に対してシンボル化された、ポジティブなイメージを持った若い世代も、また育っている。

それを利用して自分の政治的パワーを高めよう

としたのが、薄熙来氏です。二〇一二年に失脚しますが、当時、四直轄市の一つである重慶市の党委員会書記、つまり市のトップとして大きな権勢を誇った人です。彼がやったことの中に、「唱歌」運動というものがあります。紅歌というのは、革命歌と中国で言われる歌で、文化大革命時代にはみんな一緒に歌いました。これをみんなで歌って、民衆を巻き込みながら、社会主義イデオロギーのよい部分を思い出そうという姿勢を薄熙来氏は見せていました。

つまり今、習近平政権が行おうとしている「共同富裕」の原型のようなことを薄熙来氏は重慶市でやっていて、貧困層のための格差是正という動きであったり、あるいは、よく指摘されるのが、黒社会、マフィアの撲滅に努力したり、かなり強権を用いてはいましたが、人々の人気を得るような政策を実行していました。

ただ、薄熙来氏がこれをやったときに、文革に對してネガティブな記憶を持っている人たちは、やはり怖いと言っていたのです。こういうことが中国社会でまた起こることは怖い、そして、若い世代がこの恐ろしさを理解していないことが怖いということがしばしば聞かれました。そのため今回、文化大革命の再来を懸念する反応が中国社会から出てきたのは、むしろ健全な動きだと思います。文革が起きてどうなるのだという不安が社会にあり、すぐさま表面化したということであるうと思います。

それもあつて、「深い変革が進んでいる」という文章は、すぐに各種メディアで否定されました。あれは言い過ぎだ、今起きていることは、今までやってきたことと同じで、その延長線上であつて、我々は経済発展もするし、社会をよりよくするための規制をかけていくのは当然のことです。

あるというような理由づけで、「革命」という言葉遣いは否定されます。

私自身は、習近平氏は文化大革命の再演を狙っていないと考えています。やり方は似ているが目的が違う。そして、文革よりもっと巧みに世論をコントロールしていくだろうと考えています。

然は然りながら、なぜ文芸界がこれほど重要なのか。一つは、富裕層の力が強過ぎるので、これをどうコントロールするかという問題です。これは経済界が先行して規制の対象になったということは、皆様も御存じのとおりかと思えます。アリババの馬雲（ジャック・マー）をはじめとする経済界、とりわけ新興の大企業に対する規制強化がどんどん進んでいる。

経済界もそうですが、一般市民の目から見て富裕層であり、かつ影響力が大きいのが芸能人たちだったわけです。インターネットの社会への普及

とあわせて、インターネットを介した芸能人を中心とするファン・コミュニティ（飯圈）というものが形成されていて、これが今回主たる規制対象の一つになりました。

その理由としては、特定の人々に対する影響力が共産党以上に強いからです。例えば、ある俳優が逮捕された途端、ファンから、かわいそうだから解放してあげてという発信があったのです。共産党からすると、強い政治的なメッセージではないけれども、コントロールできない世論形成が進んでしまう。そしてその軸に、メディアや芸能界がある。これはダメだ、抑えようということが、重要ポイントだったと考えられます。

第二の点として、皆さんは、「推し活」という言葉を聞いたことがありませんか。日本で、自分が推しているアイドルが人気者になるために、いろいろなものを買ってあげたり、ファン投

票のときに投票したりして、支援活動をするということがあります。これとほぼ同じようなことが中国の社会でも進んでいて、そのために、消費に人々を誘導するようなファン・コミュニティでのネットワークができあがっており、例えば未成年の人たちが巨額な消費をしたなどの問題行為がありました。これは社会問題であり、是正する必要があるからするのだという、共産党からすればポジティブに説明できる要素も、この中には含まれていました。ポジティブなメッセージを出しつつ、自分たちのコントロールがきかない人たちを抑制するということです。

さらにテレビやラジオを司る部署から、芸能人をあなたの方の番組に出演させるときには、その人の政治思想が共産党にちゃんと合致しているかどうかを確認しなさいという通知も出ています。これから芸能界においても、共産党に逆らわない、

先ほどの「海瑞罷官」のように隠れたメッセージを送るような芸能活動は行わないと、制度的に定められたということです。

いつの時代も、どの国でも、文芸が政治と密接にかかわって、しばしば規制の対象になることはあると思います。したがって、文革時代と同じような手法が今の習近平政権によって用いられたということは、その意味で一般論としても理解できることです。

では、何が文革とは違うのかという点ですが、今回の芸能界以外のさまざまな規制を合わせて検討した時に、一つ、明確に出ているメッセージがあります。それは、共産党を中心に、民衆はみんなで一致団結しようというメッセージです。

これには二つのインプリケーションがあります。一つには、習近平支配体制をさらに安定させること。もう一つには、今、アメリカと中国の関

係が構造的な対立になってきているので、アメリカとの競争に勝つために一致団結しようということとを言っています。国内的にも国際的にも、国内を分断させるということは共産党にとって決して望ましいことではありません。ですので、文化大革命の時代にあつたような、ブルジョアジーを打倒せよと言って階級闘争をして社会の分断を煽る、あるいは、継続革命だと言ってさまざまなところで暴力行為が行われても容認する、こういった負の側面を引き継ぐつもりは、恐らく習近平政権には全くないと思います。むしろ各種の規制の一環として総合的に捉えたほうが、より現実的であろうと思います。

総じていえば、社会の一体感を演出しようとしているところでしょう。たとえば経済領域においても、八月に「共同富裕」というキーワードとともに、経済のメカニズムで富の再分配を図る第一

次、徴税などの政治的なメカニズムで再分配を図る第二次に加えて、第三次の分配があるというところを、習近平指導部は言い始めています。この第三次分配は、企業の寄附に基づく分配です。寄附ですから、どこかの企業が善意に基づいて、自分たちが得ている利益を社会に還元するという動きです。

これは西側というか、一般には企業の社会的責任と呼ばれるものに通ずる考え方であるかと思えます。また、コロナ禍の中で格差が拡大している、あるいは中間層が薄くなっていると、よく指摘されます。貧困層に当たる人たちをどうやってサポートするのかという議論は他国でも見られます。これが中国では第三次分配として議論されている側面もあり、必ずしも否定されるべきではない議論でしょう。

ただし、やはり中国的なニュアンスとしては見

落としてはならないのは、共産党がそれを指導しているという点です。制度として行っているわけではなく、一体どういうルールに基づいているのかということが不明瞭なままです。不明瞭な中で、共産党にやれと言われた企業は、どちらかといえば自分たちの身を守るためということもあって、自発的にやりますよと言いはじめています。

こういった制度に基づかない分配というのは、個人的には危ういシステムではないかと思えます。危ういのですが、失敗するとも限らない。うまく調整してバランスさせながらやっていくことで、人々の満足度は上がるかもしれない。人々が満足すれば、政権としては安定します。安定すれば、よりルール、メカニズムに組み込んでいった形での設定ができていくかもしれないので、必ずしも失敗するとは言えないと思います。

しかし心配なのは、その結果として共産党の権

力が高まり過ぎてしまったときに、中国には権力に対するチェック・アンド・バランスの機能が全くない現状ですので、どこかで共産党が誤った政策をしたとしても、それを是正することができないまま突き進んでしまう恐れが高まるということです。中長期的に見たときには、非常に懸念すべき状況にますます近づいているのではないかと考えています。

他方で、規制に関しては制度としてどんどん進めていく姿勢が見られています。文芸領域においては、第一に、アクションプログラムということで二カ月間やるとインターネットを監督する部署が言って、二カ月後には、同じ部署からこれを強化する通知が出ています。そして、九月には、ラジオ、テレビなどのメディアを監督する部署から、「文芸プログラムとその人員の管理の強化に関する通知」というものが出るという形で共産党

の指示は明確に出ました。今までのパターンもそうですが、通知が出て、それがルールとして社会に浸透していくということが進んでいくと思えます。

そして、これからの中国社会を見ていく上で非常に影響力が大きい動きであろうと思われるのが、党外知識人への圧力です。七月に、統一戦線工作部という統一戦線を主管する共産党の部署から、「党外知識分子への統一戦線活動の新局面を開く」というメッセージが出され、『人民日報』に記載されました。これはすぐに各地域の統一戦線工作部などが転載しました。記載されたのが『人民日報』の一二面だったので目立つ記事ではなかったのですが、やはり党中央の統一戦線工作部が出したということで、これは共産党からの指示として社会には受けとめられ、これからの統一戦線工作の焦点が党外知識人に向かうということ

を示していました。

統一戦線活動が何をやるかというと、共産党に属していない組織あるいは個人に対して共有できる目的を提示して協力を具体化していくのが仕事です。共産党に所属していない人たちであったり、部署であったり、領域、例えば宗教団体や、中国の中にも民主諸党派と呼ばれる一応の政党が八つあるのですが、それらも統一戦線工作の対象になります。また、香港やマカオ、少数民族なども統一戦線工作部の所管になります。

そして、党外知識分子、オピニオンリーダーたちです。特に、具体的に挙がっていたのが、外資企業で働く人たち、あるいは学術界の人たち、海外留学をしていた人たち、こういう人たちに対して統一戦線工作を強化しましょうというメッセージが出てくるわけです。

それで何が起こるかという点、勉強会に参加し

て、今の指導部が望んでいるメッセージはこうですよということと一緒に勉強して、そこから人々が逸脱しないようにさらに発信していく。もしくは、例えば業界団体の中に共産党に協力しそうな人がいればスカウトして、その業界団体が共産党とうまくリンクするように、その人を介して共産党のメッセージを送り込むような形で働いてもらう。そういう形で統一戦線工作を展開していきます。

少し余談になりますが、アメリカではシャープパワーとかインフルエンスオペレーション（影響力工作）と言われたり、あるいはオーストラリアでは「静かな侵略」と言われたりしますが、海外でも統一戦線工作は行われています。海外から見ると中国の影響力を浸透させるための戦略であると非常に脅威感を持って見られている活動になります。



オンラインゲームの時間を規制して子どもたちは健全な成育をさせる、このような耳障りのよいメッセージを織り込みながら、習近平思想を教育の中に埋め込んでいく。こういった現実的な社会コントロールと世論誘導が同時進行で進んでいるという、かなり洗練された手法を用いています。

もう一つ、日本に関しては、三月の日米外務・防衛担当閣僚会議（2プラス2）の共同文書の中に台湾海峡の平和と安定が重要であるということ を明記して以来、日本に対する対応が悪くなっていったということが、中国におられる方たちからしばしば聞かれ始めていました。四月の日米首脳会談でそれを繰り返して共同声明に明記してから は、決定的に日本に対する悪い言葉遣いがふえてきています。

これは日本だけではなく、ヨーロッパやアメリカに対しても同じような、場合によっては、より

厳しい言葉が出ています。そして、それを共産党が黙認しているというのが、現状としてあります。そして、このことが中国社会の排外的な傾向を強めているように思われます。

たとえば河南省鄭州市で七月にあった洪水を外国人記者が取材のために現地に向いたところ、共産党青年団の地域部署が、「BBCの記者が来ている。みんな、どこを歩き回るかフォローしよう」ということをSNSに発信しました。それに一般の人たちがその動きに便乗し「BBCの記者はどこだ」と探し回り、記者が地元民に取り囲まれ「偏向報道はおかしいじゃないか」と不満を言われるという事件がありました。

実際にはBBCの記者ではなかったことや、現地で行っていた中国人がいたこともあってか、暴力事件にはならなかったのですが、共産党関連組織がこういう事態を起こすようなことは問題であ

ると、中国の外国人記者クラブに当たる組織が申し入れをしました。しかし、それに対してコメントを求められた外交部報道官は、「BBCはデマを流している報道機関だから」と強硬姿勢で答えています。

他にも、大連市にできた日本の町並みを模した「盛唐・小京都」という商業施設は、開業から一週間で営業停止になりました。これもまた、SNS上に「これは日本の文化侵略ではないか」という批判が集まったのが理由の一つだろうと言われています。

こういった形で排外主義が中国の中で高まってきたことが、目に見えるようになってきています。どの国にも排外主義的な思想は必ずあります。しかし、それが行動になって起こるといふことは、とりわけ中国のケースで言うならば、明示的ではないにせよ、共産党がそれをやってよいと

容認しているからだということが、背景としては必ずあります。反日デモでも、共産党が抑えようと思えば、ある程度のコントロールは可能なので、それが出てくるときは、やはり共産党がそれを容認していて、やっても怒られないというメッセージを人々が受け取っているから起こるわけです。

習近平政権の狙いとしては、社会の分断は望まない。これは予防する。それとは対照的に、海外のものはよくないものだということを共有していく。同時に、経済成長は維持したい。そしてアメリカとの競争では勝っていく。その結果として、中国が経済的にもっと強くなれば、アメリカとしても中国の言うことを飲まざるを得ないという状況になるだろう、と考えているかと思えます。それが同時に、習近平政権の国内における権力の確保と表裏一体になっていますので、国内と国際と

がリンクして、今、さまざまなものが動いているという形になります。

## 二、米中対立と対外的メッセージ

ここからは、国内から目を転じて、国際社会との関係性のお話をしていきたいと思えます。

まず、今回、なぜナラティブ（叙述、物語）というものに注目したのかというと、ナラティブをめぐる競争は、経済、軍事に続く第三の競争領域になるということ、アメリカは明示的に言っており、文書の中にも書いているからです。

人々が中国社会をどのように理解するのか。あるいは、バイデン大統領は「民主主義国家対専制国家」という言葉を使っていますが、どちらの政治制度、国家の運営のあり方のほうが、より正しく、より人々を幸せにするのかという競争ともリ

ンクしているということです。

いくつかキーワードがありますが、ポイントの一つは、やはり民主主義です。民主主義をめぐる中国は、中国には「中国式の民主」があるということ、中国を強く打ち出し始めています。これと表裏一体なのが、アメリカの民主主義はがたついているということになります。日本においても、例えば脱民主主義論などの議論が起きていて、とりわけ若い人たちの間で、競争しない社会、自分の幸せのためにどんどんモノをつくってどんどん消費するということではないライフスタイルを目指す人々に、非常にシンパシーを持って受けとめられているところがあります。

そのように経済活動に対する考え方が世界的に変化する中で、中国は自分の概念を打ち込んでいくことによって、中国のやっていることはこのように考えれば決して悪いことではありませんよと

いうように、中国に対するイメージを変えていくということを積極的に行っています。

アメリカではトランプ政権時代から、中国市民と共産党を区別し、共産党に批判の照準を絞る議論があります。これはある意味、正しいアプローチです。中国に相対するときに、経済関係はアメリカとしても維持したいわけで、一般の人たちとケンカする必要はない。ただ、共産党がやっている政治的な動き、人権に対する抑圧、ウイグルの話、香港の話、こういったことを含めて共産党がやっているやり方は間違っているという議論が、トランプ時代からありました。

これに加えて、トランプ政権末期の二〇二一年一月に出たレポートの中では、共産党も既に九〇〇万人以上の党員がいる巨大な組織なので、共産党全部が悪いわけではなく習近平指導部が悪いのだと、一般党員と、習近平氏とその周りの人た

ちを区別する議論も提起されています。これもまたある意味、非常に妥当な議論です。なぜなら、アメリカの目線からすれば、胡錦濤時代には対話ができていた。今のように全く議論がかみ合わないということは胡錦濤時代にはなかったため、指導部の方向性があまりに急進化し過ぎているのだからという指摘があったわけです。

ただ、これは中国側からすれば、共産党に対する揺さぶりと受け止められます。これから習近平政権が第三期に入るか入らないかという難しい政治の季節に入っていく中で、今は決して表に出てくることはないですが、共産党員の中にも習近平氏に恨みを持つ人はたくさんいます。今まで腐敗撲滅という形で自分の関係者がたくさん切られてきたという人も中にはいます。そういった習近平政権に対する不満、それから、あまりに急進的に集権化を進めたら、これはやはり少しおかしいの

ではないかという議論も共産党の中にあるはずな  
のです。こういう議論があるということをオピニ  
オンリーダーが外で時々書いたり、習近平氏に対  
する不満が聞こえてくることもあります。しか  
し、表沙汰には決してなっていない。そこにアメ  
リカが揺さぶりをかけているように見えるわけ  
です。

これに対して習近平氏は、共産党は一致団結し  
てやりましょうと言って、党員に対する締めつけ  
も非常に厳しくなっています。組織部を介した共  
産党員に対する思想教育も厳しくなる中で、どち  
らが言っていることが正しいのかという評価が非  
常に大事になってきています。

これについて中国は、実は長らく不満を持って  
いました。中国が言っていることをみんな信じて  
くれない。中国は発展途上国であるから、それな  
りに人々の生活をよくすることが、まず人権の第

一步であると言って、生存権や発展権を重視する  
人権の概念を提示していますが、国際社会からは  
中国は人権侵害をしているという批判を必ず受け  
るわけです。あるいは、中国には民主がないと言  
われているが、中国の人たちはみんな生活がだん  
だんよくなって幸せになってきているのではない  
かと中国が説明しても、国際社会からは受け入れら  
れない。

中国国内では、中国の説明が受け入れられない  
のは、中国の発信力が弱過ぎて、西側の発信力が  
強過ぎるからだと理解されてきました。そして、  
不満を持つて問題視してきました。それを「西強  
我弱」、あるいは「西強中弱」という言い方をし  
ます。また、西側のメディアが強過ぎて支配して  
いるということで、「話語覇権」を西側が持つて  
いるという言い方をします。

中国語の「話語権」という言葉、「話語」とい

うのは言説、「権」というのは権威、権力ということの意味します。最近ではディスコースパワーと訳すことが定着しつつあります。日本語では「発言権」と訳されがちですが、それでは意味を取りこぼします。なぜなら、「発言権」というのは、自分が物を言う権利なのです。中国の「話語権」という言葉には、権力が入っています。自分が物を言って相手にそれを受け入れさせるパワー、これが含まれるのが「話語権」です。

したがって、中国が「話語権を獲得する」、あるいは「話語権を向上する」と言ったときには、自分が言っていることが相手にしつかり理解され、相手の認識を変えて行動を変えさせるだけの影響力がある状況になることを意味します。これは国際政治学でいう「戦略的ナラティブ」という概念に非常に近いものです。

ディスコースパワーはますます重視されてきて

います。二〇〇〇年代にこの概念が出てきたときは、国際社会におけるディスコースパワーを高めることは、ほぼイコールとして中国のソフトパワーを高めるということになっていました。しかし、中国が大国化していくに従って、ソフトパワーを高めて相手に中国の魅力を感じてもらうだけではなく、発言権の権利のほう、専門用語ではシェイピングと表現するのですが、相手の認識や行動を形成するパワーを獲得するという意味合いが強くなっていきます。実質的に何を意味するかというと、中国が国際社会に言ったことがアメリカよりも影響力を持って受け入れられるという状況を目指すことです。

典型的な例はコロナの発生源の話です。どんなに武漢発ではないと言っても国際社会は認めてくれない。あれは科学的に見ても武漢発ではない可能性があるのだと言っても、トランプ大統領は、

あれはチャイナウイルスだ、武漢ウイルスだという言い方をするわけです。国際社会、日本社会の一般的な認識においても、中国発だとみんなが思っている。この認識のあり方に対して影響力を持つだけのパワーが欲しい。そのための活動を中国は行っています。

この五月には習近平氏が「信頼され愛され尊敬されるように中国のイメージづくりに努めよう」と言ったので、もしかすると中国は対外的にソフトになるのではないか、戦狼外交が引つ込むのではないかと期待を持って受けとめられました。しかし、チャイナウオッチャーの多くは、どちらかというと中国が言っていることをもつと打ち出してくるのではないかと見ていました。「中国物語」という言い方を中国はよくしますが、中国の言葉で中国のことを説明する。これをどんどん打ち出していったら、国際社会の認識そのものを変え

ようという動きを、より上手くやっていきましようという意味合いで理解すべきことであろうと思います。決して今までと路線が変わるということではなく、今までよりも、より効果的に国際世論に対する働きかけをやっていくということです。

これに関連して、『環球時報』に出てきた専門家の解説の中に、「中国の特色ある戦略的コミュニケーションセッション」というものが出てきました。コミュニケーションをうまくとることで国際社会の中国イメージを変えていくということです。

ただ、学術的に戦略的コミュニケーションという話を話すときに大事なポイントがあります。先ほど「戦略的ナラティブ」ということも申しましたし、「話語権」もそうですが、インフォメーションオペレーションなど、今、いろいろな概念が出てきていて、中国は一体何をやりたいのかということ、欧米各国の専門家たちがディスカッ

ションしています。

その中で、誤解を恐れず簡便に言うならば、戦略的コミュニケーションというのは、中国の認識に対するアプローチを一番総合的に捉える概念です。なぜかという点、この中には行動が入るからです。ナラティブ、言説、言っていることだけではなく、それを浸透させるために、例えば経済制裁、あるいは軍事行動、例えばアメリカの高官が台湾に行つて会談をしたら台湾周辺を中国の軍用機が飛ぶというような軍事行動を行うことによつて、台湾の人たちに、それはやつてはダメですよ、やったら危ないよというメッセージを投げているわけです。言葉で言うだけではなくて、行動も含めたメッセージをお互いに理解する。これが戦略的コミュニケーションの概念になります。

実は日本でも、二〇一八年の防衛大綱の中に、初めて「戦略的コミュニケーション」という言葉

が入りました。日本としても、日本のメッセージを発信することを、もつとワンボイスで、もつと組織的にやるべきではないかという見直しが進んでいるのです。そのように世界中が、自分たちが出すメッセージが大切であると認識する動きの中で、中国は一足先にこういったナラティブやコミュニケーションを用いた国際世論への働きかけを行っていたわけです。

その特徴としては、資料には「戦略的ナラティブ兼目標セッティング」と記載しています。まず物を言つて相手の認識に働きかけ、相手の認識や行動を変えるための影響を与えるという考え方が、基本的な戦略的ナラティブの効果になります。

それに加えて、中国の場合は、もともと政治キャンペーンの伝統・文化があったことから、国内を動員する効果も生じます。プロパガンダを積

極的に用いるということを昔からやっているのですが、これが戦略的ナラティブとしての効果をもつと同時に、国内の各アクターが、共産党が今やりたいことを理解し、半ば自律的にどんどん勝手にその目標設定に合わせて動き始めるのです。例えば、五カ年計画です。経済でこれから五年かけてこういうことをやっていきますよというメッセージを出す。大抵キーワードが入っています。例えば、双循環、一带一路、こういうキーワードが出てきたときに、一つには、中国が今まで国際社会でやってきたプロジェクトは、一带一路の概念の中で理解することができるのだなというように人々の認識を変えろという効果があります。そして同時に中国国内のアクターは、これから共産党は一带一路を進める、では、どんどんこの地域に投資しようとか動くだらうと予想します。そして一带一路に乗ってお金を引き出そう、あるいは

は、自分の家業とは関係ないので本当はやりたくないけれども、一带一路というものを何か一つやっておかなければいけないからやっておこうというような形で、そのナラティブに合わせた目標設定をして自動的に動き始める側面があるので。これは中国の特徴の一つだと思えます。

ですから、「国際話語権」という話をしたときに、効果としては、相手の認識、行動を変えろということに加えて、国内のアクターの目標セッティングをするということがあります。これは欧米の戦略的コミュニケーションとは違う効果です。ここが恐らく欧米から見たときに、中国のやっていることはインフルエンスオペレーション、シャープパワーだという批判のもとになります。

効果的なナラティブというのは、例えば、日本外交はこれからこういうことをやりますと、例え

ば積極的平和主義とか、ワンボイスでみんなが同じことを言うのが一番いいのです。中国の場合には、例えば一帯一路をやりますとワンボイスでやっているように見えて、各アクターは自分たちで自律的に動いているところがあるので、例えば賄賂を使って相手国の政治家に働きかける、土地収用において強引な手法を使う、環境問題を考慮せずに一帯一路プロジェクトが動いてしまっている。こういった少し戦略的とは言えない、齟齬の部分が出てくるわけです。

これがコミュニケーション全体を見たときに、中国のやっていることは何なんだ、問題がたくさんあるではないかという批判の対象になったりします。例えばオーストラリアの事例では、オーストラリア在住の中華系の人々を介してオーストラリアの世論を変えていこう、中国にもっと親密な世論をつくっていこうという動きがあつて、その

目標設定のもとで、統一戦線工作部がやったことは、静かなる侵略だという批判の対象になったわけです。行動までは規制せず、目標設定の中でそれぞれが動いているところがあるので、国内でやっているやり方をそのまま外に持って行ってしまいう部署もあるわけで、それが批判の対象になって必ずしも効果的に機能していない。これが、「国際話語権」がうまく高まらない実態だろうと思います。ただ、高まっていけないからこそ、習近平氏は、信頼され、愛され、尊敬されたいというメッセージを出しているのです。中国は失敗したら調整して、同じ目標のもとでより効果的な手法でアプローチしてくるので、これから新しいアプローチが出てくると思われれます。

もう一つ着目すべきことに、軍隊でも「国際話語権」が大事だという議論がされています。例えば、国際問題を定義する力の優位性はアメリカが

持っているが、中国も持つべきではないかという議論があります。中国の観点からすれば、イラクやアフガニスタンでの戦争は、アメリカ対イラク、アメリカ対アフガニスタンではなく、対テロ戦争と理解されている。あるいは、イラン、イラクや北朝鮮が「悪の枢軸」という形で悪者になっている。そして、そういう認識が一般化している。

これはアメリカが国際問題を定義する力があるからそうなっている。同じ定義する力の中で、中国は非常に権威主義的で強硬な独裁社会だとアメリカが定義しようとしている。権威主義的というのは、ある意味、中国にしてみれば悪口です。この定義する力というのが、実は国際社会の中で中国が活動する上で非常に大きな意味を持ち始めています。中国がもし大国になるのであれば、アメリカによる定義というのはひっくり返さなければいけないわけです。そのために「国際話語権」を

構築しなければいけないということが、軍事的な発想としても出てきているということです。

戦争領域は、今までのような陸海空だけではなく、宇宙、サイバー、電磁波というところに広がっており、さらに認識にも広がっていると中国は言っています。言説における力を獲得して「制脳権」をもって人々の認識に働きかけることも、軍事上大きな意味を持つだろうと考えているのです。

これに付随することとして、チャイナウォッチャーの間では、この概念は台湾侵攻において影響力をもつだろうと言われています。ロシアがウクライナを侵攻したときのように、最初にサイバー攻撃を仕掛けて国内の世論を混乱させ、対応できない状況にした上で侵攻すればスムーズに侵攻できる。台湾に軍事的に入り込んでいくのではなく、台湾の中に中国を歓迎してくれる人たち

を育て上げ、何か問題が起きたときに、その人たちが台湾政府、蔡英文、とりわけ民進党政権では対応できないので、中国共産党がかわりに人々を守ってくれますよという形で台湾を統一することができれば、血が流れないし、その結果、アメリカも介入してこないで、これがパーフェクトなプロセスになるだろうと解析されています。

このように人々の認知領域に働きかけることが、次世代の戦争のスタイルとして非常に重視されています。サイバーだけではなく、例えばSNSでも個人に対して影響を与えることができるわけです。新聞やメディアを通してではなく、人々が考えていることに対して直接影響を与えることができる。AIを用いれば、相手が望むものを与え、さらにそれを誘導していくことが、あまりコストをかけずにできるようになっていくわけです。そういった状況の中での戦略というのを、既

にプロの軍人たちは考え始めているという状況の中でのナラティブの問題ということになります。

ただ、今まで中国のナラティブにはボトルネックがありました。それは社会主義です。中国はナラティブを形成するたびに、社会主義というのをどうしても入れたくなってしまいうのです。これが入っていると、これはプロパガンダだと思って、国際社会で受け入れてくれる人はなかなかいません。その対応として、社会主義をかなり薄めた言説が既につくられ始めています。

三月の米中外交トップ会談で楊潔篪氏は、「人類共通の価値観」、それから、「中国には中国式の民主がある」、「国際システムというのは国連中心主義だ」、「両国間の競争は経済であるべきだ」、「世界の圧倒的多数の国々は、米国が提唱する普遍的な価値観や米国の意見が国際世論を代表すると認識していない」というようなことを言ってい

ます。こういった形で、社会主義のイデオロギーとは異なる概念によって、ある程度論理的に、アメリカは民主主義、人権と言うが、では、ブラック・ライブス・マターの問題はどうなのかというような形で反論を構築し、理論化を進めています。

ここで大事なポイントの一つは、楊潔篪氏が挙げた「人類共通の価値観」というのは国内ではあまり使われていないということです。我々の価値観は人類共通の価値観で、これは西側の普遍的価値とは違うと言っていますが、国内で非常に重視しているのは社会主義の革新的価値観です。ですので、国内向けのナラティブと国際社会向けのナラティブを区別し始めているのです。これも巧みな戦術の一つであろうと思います。区別して使っているということを知らなければ、人類共通の価値観、それもあるかもしれないというぐらいにしか受けとめられず、場合によっては普遍的価値

値と一緒にではないのかと感じてしまうかもしれない。そういう非常にプレーンな言葉遣いで、中国の価値観は間違っていないというイメージ戦略を図っています。

そして、国際秩序も、中国が率いているという言い方をせずに、「国連がやっていることだ」、「国連を重視すべきだ」、「アメリカがやっているのは一国がやっていることでしょう」、こういう言い方をしている、これも必ずしも論理的に間違っていないわけです。こういう洗練された言葉遣いをして、中国のナラティブの浸透を図るというフェーズにもう変わっている、気が付かないうちに少しずつ、中国が言っていることはこういうことだなど影響を受ける国が出てくる可能性がある状況になっています。

ここで一つ注目したいのは民主主義です。アメリカは、民主主義を対立軸として非常に重視して

いますが、中国は民主主義について、理論化を促進させており、六月には「中国の新型政党制度」白書というものも出しました。しかし、今までずっと言ってきたことと何ら違いはありません。

中国で行われているのは共産党を中心として、民主諸党派と党外の人々との協力・協議のもとで、彼らの意見を汲み上げて行う政治運営で、これを中国語では「協商民主」といいますが、それが中国の民主のあり方だとの主張です。

それは、一九八九年に出された、「中共中央の中国共産党の領導する多党協力と政治協商制度を堅持し整備することに関する意見」と同じです。

二〇〇五年にも同じ言葉で言いましたし、二〇〇七年には、「中国の政党制度」白書というのを出しており、同じことをずっと説明してきています。

しかし、二〇一八年ごろからこれを「新型」だと言い始めています。「新型」というのは、西側

がやっている選挙に基づいた政党制度が旧式であって、中国のほうが新しいという主張のために持ち出された概念です。新型政党制度は、西側の政治で言う野党、反対党ではない民主諸党派との協力のもとで進んでいる。これは、議論しても決定しない、選挙のたびに混乱するといったような選挙に基づいた政党制度にある弊害は新型政党制度のもとではなく、自分たちの政党制度のほうが悪しきという主張をし始めています。

こういった理論化の動きが中国の新しいメッセージの中核を担っていくので、ますます問題が難しくなっていくという状況です。

### 三、中国のメッセージをどう理解するか

最後に、そういう中国からのメッセージをどう

理解し、どう付き合っていくのかということを読  
明していききたいと思います。

まず、習近平政権の国内思想工作の特徴につい  
てです。国内では、社会主義イデオロギー、国内  
が一致団結するという意味でのナショナリズム、  
この二つが非常に重視されています。それから、  
共産党が間違えているとか、共産党の政策は失敗  
であるということは国内では絶対に言えないの  
で、それを言う外国メディアに対しての批判が高  
まっています。

そして、コロナパンデミック対応として、例え  
ば自分の住んでいる地域のアパート一棟といった  
単位での人々のコミュニティというのが強化され  
たので、その基層のコミュニティをもつての管理  
の強化というのが進みました。それから、今まで  
使っていた手法の強化、テクノロジーの利用。コ  
ロナパンデミックを経て強化された手法を用い

て、隅々まで共産党の指導を徹底させるという動  
きが進んでいます。

そして、社会主義イデオロギーへの回帰は、ま  
ずますます強まっています。習近平思想というのは、  
習近平氏による社会主義思想で、マルクス主義の  
現代版と中国側は説明しています。マルクス主義  
というのも一つの非常に大事な概念であるが、時  
代が変わって国が変われば、それに合わせて変  
わっていくものであるから、中国化したマルクス  
主義というのが習近平思想であるという説明をし  
ています。

それから、「党史、新中国史、改革开放史、社  
会主義発展史の宣伝教育を社会で全面的に展開す  
ることに関する通知」というのを五月に出し、歴  
史カリキュラムを一変して、その中で共産党史を  
重視するという形になっています。ですので、特  
に小学校から大学院までの学齢の人たちが、こう

いった教育の影響をこれから受けていくという状況になっていきます。

そして、「共同富裕」の提起です。みんなで豊かになるという形のもとに、さまざまな規制がかけられていくという状況になっています。

ナシヨナリズムについても強まっており、経済ナシヨナリズムが再び見え隠れしている状況です。なぜならば、アメリカから経済的にも非常に大きな圧力を受けているので、一四次五カ年計画の中では、「新型挙国体制」、「科学技術の自立自強を国の発展の戦略的な支えとする」ということで、特に戦略物資は国内で全て賄えるような状況をつくる。科学技術についても、アメリカとの競争という概念の中で、自分たちの力でどんどん発展していくということが言われ始めています。ここで重視されているのも、やはり国内で一致団結して力を合わせれば勝るといふ考え方です。

そして、愛国主義教育も、さらに強化されています。一九八九年に天安門事件があつて、一九九一年から愛国主義教育が正式に開始されましたが、そのときつくられた「愛国主義教育実施綱要」が三〇年ぶりに二〇一九年に改訂され、愛国主義は、愛国だけではなく、愛国・愛党・愛社会主義だという主張が変わつていくわけです。

香港では選挙制度が改革され、被選挙権を有するためには愛国者であることを証明しなければいけないという制度に変わりました。愛国者であるということとは、この概念に従えば、愛党であり、愛社会主義であるという必要があります。これは香港の民主派の人たちからすればあり得ないことで、こういった形で香港にも影響を与えていく話であるということになります。

国際社会に対しては、強硬なメッセージと融和的なメッセージの両方を一遍に出しています。ア

アメリカに対してさえも、九月一〇日の米中電話首脳会談で、「中米関係をできる限り早期に安定的発展の正しい軌道に戻すべきだ」ということを中国側が発信したとされています。厳しいことを批判的に言いながらも、同時に、中国は世界をよりよくするために一緒に努力していきますという非常に融和的なメッセージも出すという手法をとっています。

最後に、この手法が何で出てくるのか、何でこういうメッセージなのかという、冒頭に申し上げた問題提起に触れさせていただきたいと思えます。

従来、国内においても、例えば、社会主義は大事だというのと同時に経済発展は大事ですよという、論理的に相いれないようなメッセージが同時に出来ることはありました。これは、どちらをより重視するかということが国内でも固まってい

なかった部分があるのです。保守派の人たちは、社会主義の枠内で経済発展すべきだという意見を八〇年代に主張し、それに対して鄧小平は、とにかく経済発展だと主張するというような、意見の分かれた事例もあります。それから、現実的に政策を考える人たちの間での政治的な路線の違いという事例もあります。

しかし、今、中国で何が起きているかということ、今までお話ししてきたように、習近平政権のもとで思想コントロールがかなり進んでいて、習近平氏が考え方そのものを規定しているのです。そこに明示的な差異は少なくとも外からは見えません、中においても習近平氏に明示的に反対するということは非常に難しい状況になっていると思えます。

ですから、まともでないから二元的になっているというよりも、あえて二元的に出していると考え

えるほうが合理的かと思えます。今、実際に見られている効果としても、アメリカと中国は戦略的に中長期にわたって対立するということがわかってきているなかで、決定的な衝突は避けているわけです。アメリカ側も避けたいと思っており、中国側も、それはやりたくないというメッセージを常に出し続けることで衝突を避けるという効果が得られている。これは外交的には当然のことかも知れませんが、国内事情とかみ合わせて考えたときにも、そういう状況になっているということです。

では、日本はどうしたらよいのかということになります。構造を見れば、米中は戦略的に目的が違います。アメリカは中国を経済発展させたくないと思っており、中国はアメリカを追い越したいと思っているので、絶対に一致しないのです。彼らが口で何を言おうと、何を発信しようと、やり

たいことは変わらない。ですので、楽観論は持てないと思えます。環境問題で協力するということを時々言いますが、実際それができるかどうかも怪しく、それによって米中関係が改善するとは思わないほうがよい。同時に、軍事的には、にらみ合いが続く。二元的なメッセージをアメリカも中国も出して、決定的な衝突だけは避けているという状況です。

では、日本はどうするかといったら、やはり中国と決定的な衝突をしてはいけないと思えます。ですので、日本も、来年は国交正常化五〇周年なので、中国に対して何らかの融和的なメッセージを打つプログラムというのを考えるべき段階だろうと思います。

時間を少し超えてしまいましたが、私からは以上です。

○増井理事長 大変示唆に富むお話で、伺っていて、何となく空恐ろしくも思えるようなお話だったと思います。

せっかくの機会でございますので、御質問等ございませうでしょうか。

○質問者 A 習近平体制を支えるための理論武装というか、コミュニケーションというものを一つの手段にしてやっていこうということだと思っておりますが、恐らく一から一〇まで全て習近平氏が言ったのではないと思います。習近平氏の考え方を理論的に裏づける理論派の中心人物は誰なのでしょう。

例えば、今の政治局常務委員の中で言うと、宣伝、思想を担当している王滬寧氏が力を持っているのか、あるいは、習近平氏が今一生懸命引き上げようとしている陳敏爾氏も絡んでくるのか。そういうスタッフがいないと、なかなかうまくいか

ないと思うので、その辺を教えてくださいたいと思います。

○江藤 非常に重要な御質問、ありがとうございます。私もやはり王滬寧氏が基本的な見取り図を描いているのであらうと思います。というのも、彼が研究者であった八〇年代に述べていた、中国には中国式の発展モデルがあるという議論の延長線上に、今、中国側が出てきてきているさまざまな理論化というものがあると捉えることも可能です。王滬寧氏が言っていた考え方から少なくとも逸脱はしていませんから、やはり基本的な設計図は王滬寧氏周辺であらうと理解してよろしいかと思えます。同時に、部署として動いているのは、宣伝部、統一戦線工作部、組織部などであらうと考えられます。

○増井理事長 素人的な考えで恐縮ですが、思想的締めつけや経済的な抑圧をするということにな

ると、私も経済を考えている者からすると、それ自体で何となく経済成長を阻害するのではないかという感じがするのです。そういうあまり自由がない社会で、めざましい経済成長をして、イノベーションがどんどん発展したという例をあまり聞いたことがないような気がするのです。結局、それがぐるぐる回って人々の不満となって、昔で言えば、ソ連邦が、初めは調子がよかったけれども、だんだん凋落していったとか、どうしてもそういうことをイメージしてしまうのですが、そこら辺はどう考えたらよろしいのでしょうか。

○江藤 御指摘のとおり、今の習近平政権がとっているさまざまな措置の中で恐らくポトルネックになることとして、イノベーションが起きなくなる懸念が指摘されていると思います。その理由は、今とっているさまざまな措置の制度設計が、外部から見た場合には、継続的な制度になってい

ないからです。例えば、共同富裕の中でも、第三次分配ということを言っていますが、徴税システムを改善して固定資産税、相続税を取って再分配するということではなく、寄附の形で行う。これはある意味、ルールとして継続的に行われるのではなく、やるべきだと共産党が判断したときにやることであると。

あるいは、人々に対する規制のあり方、芸能人に対する規制のあり方も、ルールに基づいて、こういうことから逸脱したから批判されたというよりも、脱税などは別として、例えば、ヴィッキー・チャオという女優が突然オンライン上から全て消されたという事件がありました。その理由はわからないのです。あるいは、ジャック・マーも、何が一体最終的に悪かったのかということとは確認ができない。そういう非常に恣意的な、ある種、強権的な、誰か目立つ人を叩くこと

によって、周りの同じような業界の人たちに自主規制を強いるという形でコントロールしているの  
で、これはルールに基づいていないわけです。共  
産党のさじ加減が、常にそこにつきまとい  
る。そうすると、当然ながら、次は自分に来るか  
もしれないということで社会が萎縮し、新規性の  
ある活動が起こりにくくなると考えられます。

それを補うために中国政府がやるうとしている  
ことは、たくさんのお金を投入して海外から人材  
を連れてきて、新しい組織をつくり、それに關し  
ては自分たちが許可しているのだからという形  
で、萎縮しないように別の枠組みをつくるという  
ことで補おうとしています。これがうまくいく  
かどうかは、まだわかりません。したがって、あ  
る意味、習近平政権は、壮大な社会実験をやっ  
ていると言ってもよく、社会主義の共産党の一党支  
配体制のもとで経済発展が続くのか。今までやっ

てきたことは、それが可能であったシステムでし  
たが、そのシステムを変えても続くのかという次  
のステージに入るための実験が始まっている状況  
であろうと思います。

○増井理事長 ウェブ参加者から質問が入ってい  
るようです。

○質問者B 王滬寧氏の思想と逸脱していないと  
おっしゃったが、かつての三つの代表、和諧社会  
の理論と、今の習近平思想とは矛盾している部分  
が相当あると思うが、どう理解したらよいのか教  
えていただきたい。

○江藤 三つの代表というのは、江沢民が使った  
言葉です。そして、和諧社会というのは、胡锦涛  
時代を表すキャッチコピーです。和諧社会に關し  
ては、例えば、今言っている共同富裕などは、格  
差を是正してハーモナイズドな社会をつくるとい  
うことと、完全に矛盾しているわけではないと思

います。

ただし、基本的な考え方として、習近平氏は江沢民・胡錦濤時代というのは前の鄧小平時代のサブカテゴリーとして理解しているわけです。毛沢東時代に国が立ち上がった。鄧小平時代に豊かになった。そして、習近平時代には強くなる。そういった区分で中国の歴史を認識しているので、そこまで重視していないということも、一側面としてあると思います。

ですので、例えば、矛盾している点がいくつか挙げられたとしても、それを中国国内で「矛盾していませんか」と言う人は出てこないわけです。

それが問題視されないというか、リーダーがかわったので時代が変わり、考え方も調整し、それに合わせて新しい理論がつけられる。実は中国には論理的な矛盾はたくさんあるのですが、それを全部包摂して新しい理論をつくって、以前のこと

にはあまり触れないようにして通り過ぎていくということが今までも起きていたので、江沢民氏、胡錦濤氏に関しても、やはりそういった扱いを受ける部分がふえていくのだろうと思います。

○増井理事長 お時間も過ぎてしまいましたので、このあたりで今日の資本市場を考える会を終わらせていただきます。

今日は、新しい方向が開いたような、大変めになるお話を伺いました。江藤先生、どうもありがとうございます。(拍手)

(えとう なおこ・学習院大学法学部教授)

(本稿は、令和三年九月一六日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

江 藤 名保子 氏

略 歴

学習院大学法学部教授。

専門は現代中国政治、日中関係、東アジア国際政治。

スタンフォード大学国際政治研究科修士課程および慶應義塾大学法学研究科後期博士課程修了。博士（法学）。

日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター副主任研究員、シンガポール国立大学東アジア研究所客員研究員、北京大学国際関係学院客員研究員などを経て現職。

著書に『中国ナショナリズムのなかの日本－「愛国主義」の変容と歴史認識問題』（勁草書房、2014年）ほか。